

拡大型指名競争入札の公表

平成 29 年 2 月 8 日

契約責任者 東日本高速道路株式会社 北海道支社

支社長 川添 卓司

次のとおり拡大型指名競争入札を実施しますので、お知らせします。

1. 拡大型指名競争入札に付す事項

1-1 工事の名称	道央自動車道 金山トンネル非常用設備更新工事
1-2 工事場所	自) 北海道寿都郡黒松内町 (黒松内 JCT) 至) 北海道伊達市 (伊達 IC)
1-3 工事種別	トンネル非常用設備工事
1-4 工事概要	<p>本工事は、道央自動車道に設置されているトンネル非常用設備の更新及び撤去を行うもので、これらに関わる機器製作、据付、配管配線及び試験調整までの一切の工事を行うものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災受信盤 更新 6 面 ・ 消火栓 更新 100 台 ・ 屋外給水栓 更新 5 台 ・ 火災検知器 撤去 92 台 ・ 坑口電話 撤去 2 台
1-5 工期	契約保証取得の日の翌日から 300 日間

2. 拡大型指名競争入札の実施等に関する事項

2-1 指名競争入札実施理由	本工事は、東日本高速道路株式会社契約事務処理要領第 6 条第 2 項- ア) に該当するため、拡大型指名競争とする。
2-2 指名通知の日	平成 29 年 2 月 8 日
2-3 指名基準	<p>(1) 指名通知の日において、「東日本高速道路株式会社契約規程実施細則(平成 17 年度細則第 16 号)」第 6 条(入札者に対する指示書[2]を参照のこと)の規定に該当しない者であること。</p> <p>(2) 指名通知の日において、工事種別「トンネル非常用設備工事」にかかる東日本高速道路株式会社(以下「NEXCO 東日本」という)の「平成 27・28 年度工事競争参加資格」を有していること。</p> <p>(3) 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、NEXCO 東日本が別に定める手続きに基づき上記(2)の資格の再認定を受けており、かつ、上記(2)の等級に格付けされていること。</p> <p>(4) 指名通知の日において、NEXCO 東日本から「東日本高速道路株式会社競争参加資格停止等事務処理要領(平成 18 年 8 月 7 日東高契第 269 号)」に基づき、「地域 1(北海道支社が所掌する区域)」において競争参加資格停止措置を講じられている者でないこと。</p> <p>指名通知の日から落札者決定の日までの期間(期首及び期末の日を含む)において、NEXCO 東日本から「地域 1(北海道支社が所掌する区域)」において競争参加資格停止措置を講じられた場合は、競争に参加することができない。</p> <p>(5) 平成 13 年度以降に元請として完成及び引渡し完了した下記の同種工事の施</p>

	<p>工実績を有すること。</p> <p>同種工事：下記を必要とする。</p> <p>道路トンネル又は公衆の集まる施設（百貨店、旅館、病院又は地下街等）に消防用設備として設置するスプリンクラー設備、屋内消火設備、自動火災報知設備及びこれら機器の監視制御を行う監視盤について、下記 から に示す全てを実施した工事</p> <p>機器の自主又は委託製作</p> <p>機器の設置</p> <p>試験調整</p> <p>当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資の割合（出資比率）が 20%以上である場合に限り施工実績として認める。</p> <p>ただし、非指名者において記載した工事が、工事成績評定点合計（以下「評定点合計」）を発注者から通知されている場合で、次のイ)又はロ)に該当する工事は施工実績として認めない。</p> <p>イ) NEXCO 東日本又は旧日本道路公団の工事については、評定点合計が 65 点未満の工事</p> <p>ロ) 上記以外の高速道路会社、国、地方公共団体等の工事においては、評定点合計が一定の点数未満であるため当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事</p> <p>(6) 次に示す監督を担当する部署の施工（調査等）管理業務の請負人として、本工事若しくは調査等の発注に関与した者でないこと、又は現に次に示す施工（調査等）管理業務の請負人でないこと。</p> <p>〔施工（調査等）管理業務の請負人〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保全点検業務等の実施に関する年度協定（平成 28 年度） <p>施設施工管理業務</p> <p>（請負人：㈱ネクスコ・エンジニアリング北海道）</p> <p>(7) 平成 26・27 年度に完成した NEXCO 東日本の工事のうち、上記(2)に示す工事種別に該当する工事の成績評定点を年度ごとに平均したとき、その平均点が両年度ともに（2 年連続して）65 点未満となる者でないこと。</p> <p>(8) 主要設置予定機器等について、下記に示す条件を満たすこと。</p> <p>平成 13 年度以降に、元請として完成及び引渡し完了した工事においてトンネル非常用設備・消防用設備に係る納入実績を有すること。又は競争参加希望者が本工事において設置する、トンネル非常用設備・消防用設備の製造予定業者が同種機器に係る納入実績を有すること。</p> <p>主要機器：トンネル非常用設備・消防用設備</p> <p>同種機器：道路トンネル又は公衆の集まる施設（百貨店、旅館、病院又は地下街等）に消防用設備として設置するスプリンクラー設備、屋内消火設備、自動火災報知設備及びこれら機器の監視制御を行う監視盤</p> <p>機器の故障、システムの機能障害時に、NEXCO 東日本からの連絡に対し 24 時間体制で迅速な修理及び復旧に必要な技術的助言、必要部品の手配等の支援を行う体制があること。</p>
--	---

3. 指名を受けていない者(非指名者)の競争参加に関する事項

3-1 非指名者の競争参加資格	非指名者のうち次の 又は のいずれか及び , に該当する者は本競争入札に参加することができる。
-----------------	---

	<p>NEXCO 東日本の「平成 27・28 年度工事競争参加資格」の有資格者のうち指名基準の(1)から(3)及び(5)から(8)を満たす者</p> <p>NEXCO 東日本の「平成 27・28 年度工事競争参加資格」の無資格者のうち指名基準の(1), (3)及び(5)から(8)を満たす者</p> <p>審査基準日(「3. 指名を受けていない者(非指名者)の競争参加に関する事項」中「3-4 競争参加に必要な手続」(1)に示す競争参加資格確認申請書の提出期限日をいう。以下同じ)から落札者決定の日までの期間(期首及び期末の日を含む)において、NEXCO 東日本から「地域 1(北海道支社が所掌する区域)」において競争参加資格停止措置を受けていないこと。</p> <p>平成 29 年 3 月 31 日までに、工事種別「トンネル非常用設備工事」にかかる NEXCO 東日本の「平成 27・28 年度工事競争参加資格」を有している者</p>
<p>3-2 競争参加に必要な条件</p>	<p>(1) 契約責任者から競争参加資格があると認められること。</p> <p>競争参加資格確認結果通知予定：平成 29 年 3 月 22 日(水)</p> <p>(2) 開札執行の日において、工事種別「トンネル非常用設備工事」にかかる NEXCO 東日本の「平成 27・28 年度工事競争参加資格」を有していること。</p>
<p>3-3 契約図書の交付方法等</p>	<p>交付期間：平成 29 年 2 月 8 日(水)から平成 29 年 3 月 8 日(水)まで</p> <p>交付方法：標準契約書案【施工工事契約書】、入札者に対する指示書【郵送入札】《工事(土木・施設)共通》、共通仕様書(特記仕様書に記載の共通仕様書を使用すること)、金抜設計書、特記仕様書及び設計図等は、NEXCO 東日本のホームページよりダウンロードすること。</p> <p>(標準契約書案、入札者に対する指示書及び共通仕様書)</p> <p>http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/doc_download/</p> <p>(拡大型指名競争入札の公表(本書)、金抜設計書、特記仕様書及び設計図等)</p> <p>http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/</p>
<p>3-4 競争参加に必要な手続</p>	<p>(1) 競争参加資格確認申請書の作成及び提出《記 3-1 の者ともに必要》</p> <p>作成方法：交付する競争参加資格確認申請書書式に記載のとおり</p> <p>提出期限：平成 29 年 3 月 8 日(水)午後 4 時 00 分</p> <p>提出場所：本工事の「契約担当部署」</p> <p>NEXCO 東日本北海道支社技術部調達契約課</p> <p>(住所)〒004-8512 北海道札幌市厚別区大谷地西 5 丁目 12 番 30 号</p> <p>(電話番号)011-896-5777</p> <p>提出方法：書留郵便又は信書便(提出期限までに必着)</p> <p>提出書類：競争参加資格確認申請書(様式 1)</p> <p>施工実績(様式 2)</p> <p>主要設置予定機器等評価(様式 3)</p> <p>暴力団排除に関する誓約書(入札者に対する指示書様式 4-1)</p> <p>暴力団排除に関する誓約書：役員等名簿一覧(入札者に対する指示書様式 4-2)</p> <p>各 正 1 部、副 1 部</p> <p>(2) NEXCO 東日本の「平成 27・28 年度工事競争参加資格」審査申請書の作成及び提出</p> <p>《【要注意】記 3-1 の者のみ必要》</p> <p>作成方法：NEXCO 東日本ホームページ『平成 27・28 年度競争参加資格審査のご案内【工事】』参照</p> <p>http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/quarification/</p> <p>提出期限：下記の提出場所に確認すること。</p>

	<p>提出場所：NEXCO 東日本本社経理財務部調達企画課 (住所) 〒100-8979 東京都千代田区霞が関三丁目 3 番 2 号 新霞が関ビルディング 17 階 (電話番号) 03-3506-0214</p> <p>提出方法：事前に一度電話連絡の上、郵送（書留郵便）でのみ受付（提出期限までに必着） 〔宛名面に「緊急認定」と記載すること。〕</p>
--	--

4. 競争参加資格に関する事項

<p>4-1 施工（調査等）管理業務の請負人等との資本又は人事面の関係</p>	<p>指名通知の日又は審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、下記 に示す施工（調査等）管理業務の請負人、当該施工（調査等）管理業務の担当技術者の出向・派遣元又は当該請負人、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者として、本工事若しくは調査等の発注に参与した者でないこと又は現に下記 に示す施工（調査等）管理業務の請負人、当該施工（調査等）管理業務の担当技術者の出向・派遣元又は当該請負人、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。</p> <p>「資本若しくは人事面において関連がある者」とは、次のイ)又はロ)に該当する者である。</p> <p>イ) 当該請負人若しくは下請負人の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている者</p> <p>ロ) 業者の代表権を有する役員が当該請負人若しくは下請負人の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該業者</p> <p>施工（調査等）管理業務の請負人 ・保全点検業務等の実施に関する年度協定（平成 28 年度） 施設施工管理業務 （請負人：㈱ネクスコ・エンジニアリング北海道）</p>
<p>4-2 入札に参加しようとする者との間の資本又は人的関係</p>	<p>指名通知の日又は審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く）。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、入札者に対する指示書[1]入札手続の公正性・透明性の確保に関するお願いの (1)の記載に抵触するものではないことに留意すること。</p> <p>1. 資本関係 以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第 2 条第 3 号に規定する子会社をいう。以下、この 1. 資本関係の記載中において同じ）又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。</p> <p>1) 親会社（会社法第 2 条第 4 号に規定する親会社をいう。以下、この 1. 資本関係の記載中において同じ）と子会社の関係にある場合 2) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合</p> <p>2. 人的関係 以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、1)については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。</p>

	<p>1) 一方の会社の役員（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下、この2. 人的関係の記載中において同じ）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合</p> <p>2) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人（以下に掲げる定義に該当する者をいう）を現に兼ねている場合</p> <p>【役員 の定義】 会社の代表権を有する取締役（代表取締役） 取締役（社外取締役を含む。ただし、委員会等設置会社の取締役を除く） 委員会等設置会社における執行役又は代表執行役</p> <p>【管財人の定義】 会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人</p> <p>3. その他入札の適正さが阻害されると認められる場合 その他上記1又は2と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合</p>
<p>4-3 競争参加資格に関する留意事項</p>	<p>本工事の請負人、本工事の下請負人又は当該請負人若しくは下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者は、本工事の契約期間中、監督を担当する部署の「施工（調査等）管理業務」の入札に参加又は当該「施工（調査等）管理業務」を請負うことはできない。</p> <p>なお、「資本若しくは人事面において関連のある者」とは、次の 又は に該当する者である。</p> <p>当該請負人若しくは下請負人の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている者 業者の代表権を有する役員が当該請負人若しくは下請負人の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該業者</p>

5.入札・開札に関する事項

<p>5-1 入札前価格交渉方式の概要及び留意事項</p>	<p>(1) 本工事は、入札前に入札者に対しNEXCO 東日本が指定する項目に係る見積書の提出を求めその見積書を活用して契約制限価格の設定を行う入札前価格交渉方式の対象工事である。</p> <p>入札前価格交渉方式とは、NEXCO 東日本が金抜設計書の摘要欄に「交渉対象」と記載した項目について、入札者から見積書の提出を求め見積書提出後NEXCO 東日本と入札者との間で、見積書に記載された内容が、設計図書の性能・機能や施工条件等を満たす条件で算定されたものであるか、適正な算出方法により算定されたものであるかについて交渉を行い、その結果に基づき、変更の有無に係らず最終見積書の提出を求め、NEXCO 東日本が最も適正な価格であると認めた最終見積書を活用することを基本として契約制限価格の設定を行う方式をいう。</p> <p>(2) 当初見積書の提出 入札者は、次に示すとおり「当初見積書」の提出を行わなければならない。 提出期限：平成29年3月27日（月）午後4時00分 提出場所：記3-4「競争参加に必要な手続」（1）記載の「契約担当部署」 提出方法：書留郵便又は信書便（提出期限までに必着） 提出書類：見積書（様式4-1、4-2）正1部、副1部</p> <p>(3) 見積書の内容に関する交渉 当初見積書の提出期限以後、すべての入札者に対し、個別に、見積書の</p>
-------------------------------	--

	<p>内容にかかる交渉（ヒアリング）を行うので、入札者はこれに応じなければならない。</p> <p>入札前価格交渉は、平成 29 年 3 月 31 日（金）から平成 29 年 4 月 21 日（金）までの間を予定しており、詳細な日時等については、当初見積書に記載された入札者の担当者宛てに別途連絡する。</p> <p>入札者の交渉参加者は、本工事の施工内容、資材又は機器の性能・機能及び見積書（様式 4-1、4-2）の内容を十分に理解し、説明が可能な者で、かつ交渉内容について協議・合意ができる者とし、最大 3 名までの参加を可能とする。</p> <p>ただし、入札者以外の下請企業や見積を徴収した企業等の外部の者の参加は認めないものとし、違反している事実が発覚した場合は、競争参加資格の取り消しを行う場合がある。</p> <p>交渉の回数は、すべての入札者と 1 回以上行うことを原則とし、交渉状況に応じて 2 回程度とする。</p> <p>交渉により双方が合意した事項は、その都度交渉の場において確認を行うものとする。</p> <p>(4)最終見積書の提出</p> <p>入札者は、上記(3) において合意された事項を反映させた「最終見積書」（様式 4-1、4-2）を提出しなければならない。なお、最終見積書は、当初見積書から変更が生じない場合も提出しなければならない。</p> <p>最終見積書の提出方法は、上記(2)に基づくものとし、提出期限は以下に示すとおりとする。</p> <p>最終見積書提出期限 平成 29 年 4 月 26 日（水）午後 4 時 00 分</p> <p>(5)その他</p> <p>上記(2)及び(4)に示す提出期限までに当初見積書又は最終見積書の提出がされない場合は、当該入札者は、本件における以後の入札手続きに参加することができないものとする。また、当該入札者がその後に入札を行った場合であっても、その入札は無効として取扱う。</p> <p>入札者は、最終見積書に基づいた入札を行うものとするが、最終見積書に記載された交渉対象項目ごとの金額は、入札時に最終見積書を超えない限り変更ができるものとし、最終見積書に記載された交渉対象項目ごとの額を 1 項目でも超える場合は、当該入札者が行った入札は無効とする。</p> <p>入札者は、入札書を NEXCO 東日本に提出するまでの間は、いつでも自由に入札を辞退することができる。また、辞退を理由として不利益な取り扱いを行わない。</p> <p>当初見積書又は最終見積書において、NEXCO 東日本が指定した項目の名称、単位、数量等が著しく異なる場合は、NEXCO 東日本に対する入札妨害行為があったものと判断し、当該工事の競争参加資格を取り消す場合があるほか、競争参加資格停止等の措置を講じる場合がある。</p>
5-2 入札・開札執行	<p>(1) 入札書の提出</p> <p>提出期限：平成 29 年 5 月 16 日（火）午後 4 時 00 分</p> <p>提出場所：記 3-4(1)記載の「契約担当部署」</p> <p>提出方法：書留郵便又は信書便（提出期限までに必着）</p> <p>なお、提出後はいかなる理由があろうとも差替え、変更又は取下げには一切応じないため、提出の際には不足・不備・不整合等ない</p>

	<p>よう十分確認の上、提出すること。</p> <p>書類の作成：入札者は、次に示すとおり、入札に必要な書類を作成又は準備し、提出しなければならない。</p> <p>入札書：入札者に対する指示書[12]を参照のこと。</p> <p>工事費内訳書(書面及びCD-R)：入札者に対する指示書[13]を参照の上、様式については金抜設計書に基づき作成のこと(表紙は様式5のとおり)。</p> <p>総合評定値通知書(経審)の写し：入札者に対する指示書[14]を参照のこと。</p> <p>暴力団排除に関する誓約書(入札者に対する指示書様式4-1・4-2)</p> <p>ただし、指名者のうち、未提出者に限る。</p> <p>【の提出期限】指名者：入札書提出期限 非指名者：競争参加資格確認申請書提出期限</p> <p>(2) 開札 開札日時：平成29年5月19日(金)午後1時30分 開札場所：NEXCO東日本 北海道支社 入札室</p> <p>(3) 開札への立会いのない場合の取扱いについて 開札への立会いのない入札者がした当初の入札は有効として取扱う。ただし、再度入札を開札後速やかに実施する場合には、再度入札は辞退したものとみなす。</p> <p>(4) 入札者は、入札及び開札にかかる留意事項として、入札者に対する指示書「5. 入札及び開札」を参照すること。</p> <p>(5) 落札者の決定方法 自動落札方式</p> <p>(6) 工事費内訳書の提出及び確認 第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書の提出を求める。なお、入札時に工事費内訳書の提出のない者は、その入札を無効とする。工事費内訳書は、NEXCO東日本が交付した金抜設計書を基に、単価及び金額を記載した上で、書面及び電子記録媒体(CD-R)に保存したものを提出すること。</p> <p>(7) 低入札価格調査 本競争入札においては、低入札価格調査基準価格を設定しており、開札の結果、契約制限価格の制限の範囲内における有効な入札のうち、最低入札価格が低入札価格調査基準価格未満である場合は、入札を保留し、当該入札を行った入札者を対象として低入札価格調査を行う。 なお、本競争入札においては、重点調査価格を設定しており、入札価格が重点調査価格未満である場合は、特に重点的な低入札価格調査を行う。 また、本競争入札においては、数値的判断基準を設定しており、上記の最低入札価格がその価格未満である場合は、数値的判断基準の失格基準に適合すると判断する。 低入札価格調査については、入札者に対する指示書[25]を参照すること。</p>
--	---

6. その他の事項

6-1 質問の受付	<p>(1) 本競争入札に関する質問は、次に定めるとおり受付を行う。</p> <p>受付期間：指名通知の日から平成29年5月8日(月)午後4時00分まで</p> <p>受付場所：記3-4(1)記載の「契約担当部署」</p> <p>受付方法：質問書面(様式自由)を持参、書留郵便又は信書便(受付期間内)</p>
-----------	--

	<p style="text-align: center;">必着)</p> <p>(2) 上記(1)により受け付けた質問に対する回答は、次に定めるとおり行う。 回答予定日：原則として、質問書を受け取った日の翌日から 5 日以内（休日を除く） 回答方法：NEXCO 東日本ホームページ(「入札公告・契約情報検索」内の「本公告名」の「備考」)に掲載する。 http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/</p> <p>(3) 競争入札に関する一般的な質問については、NEXCO 東日本ホームページを参照すること。 http://www.e-nexco.co.jp/faq/bids/</p>
6-2 その他	<p>(1) 単価協議 無 ...入札者に対する指示書[26]を参照のこと。</p> <p>(2) 入札保証 不要</p> <p>(3) 契約保証(履行ボンド) 必要...入札者に対する指示書[29]を参照のこと。</p> <p>(4) 契約書の作成 必要...入札者に対する指示書[30]を参照のこと。 なお、作成方法については、落札者と協議する。</p> <p>(5) 使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。</p> <p>(6) 入札の無効 入札者に対する指示書[27]を参照のこと。</p> <p>(7) 支払条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前払金 有：請負契約書第 34 条第 1 項に基づき前金払の請求をすることができる。 ただし、請負代金額が東日本高速道路株式会社契約事務処理要領第 281 条の規定を満たさない場合はこの限りではない。 ・部分払 有：請負契約書第 37 条第 1 項に基づき部分払の請求をすることができる。 <p>(8) 配置技術者 契約締結後、特記仕様書「現場代理人等に関する事項」に記載の諸条件を満たす技術者を配置しなければならない。なお、諸条件を満たす技術者を配置できないときは、契約解除等の必要な措置を講ずる場合がある。</p> <p>(9) 火災保険等の付保 共通仕様書「保険の付保」に定めるとおりとする。</p> <p>(10) スライド条項の適用 請負契約書第 25 条 5 項(単品スライド)及び 6 項(インフレスライド)について適用する。</p> <p>(11) 競争参加資格に関する留意事項 本工事の請負人、本工事の請負人と資本若しくは人事面において関連のある者、本工事の下請負人、本工事の下請負人と資本若しくは人事面において関連のある者は、本工事の契約期間中、監督を担当する部署の施工(調査等)管理業務の入札に参加し又は施工(調査等)管理業務を請負うことができない。 「資本若しくは人事面において関連のある者」とは、次の 又は に該当する者である。 当該請負人若しくは下請負人の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている者。 業者の代表権を有する役員が当該請負人若しくは下請負人の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該業者。</p>

注)非指名者のうち「競争参加資格がない」とされた者は、本書面を受け取った日の翌日から7日(休日を除く)以内に、当職に対し、氏名及び住所、対象となる工事等名、不服のある事項並びに不服の根拠となる事項等を記載した書面で、その理由についての説明を求めることができる(様式6)。

競争参加資格確認申請書

平成 00 年 00 月 00 日

東日本高速道路株式会社 北海道支社
支社長 川添 卓司 殿

仕入先コード 1

郵便番号

住所

会社等名

役職等

氏名 2

印

担当者

TEL

FAX

E-mail

平成 29 年 2 月 8 日付けで拡大型指名競争入札の公表のありました道央自動車道 金山トンネル非常用設備更新工事に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、上記工事の拡大型指名競争入札の公表において示された競争参加資格に係る要件について、以下のとおり宣誓するとともに、添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

- ・当社は、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第 6 条に該当する法人ではありません。
なお、同条第 4 項第六号に関しては、入札者に対する指示書内の「暴力団排除に関する誓約書」により、排除要請等の対象法人でないことを証明します。
- ・当社は、上記工事の入札に参加しようとする者の間に資本関係若しくは人的関係のある者ではありません。
- ・当社は、上記工事の監督を担当する部署の施工（調査等）管理業務の請負人、担当技術者の出向・派遣元、又は当該請負人若しくは担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連のある者（以下「請負人等」という）として本工事の発注に関与した者ではありません。また、現に請負人等ではありません。
- ・今後、落札者決定までの間において上記宣誓事項に変更が生じた場合は、速やかに書面をもって契約責任者宛に申し出ます。

記

1. 施工実績（様式 2）
2. 主要設置予定機器等評価（様式 3）
3. 暴力団排除に関する誓約書（指示書様式 4-1）
4. 暴力団排除に関する誓約書：役員等名簿一覧（指示書様式 4-2）

以上

1:「仕入先コード」の欄には、有資格者名簿に記載の10桁のコード番号を記入してください。

2:「氏名」の欄は、法人代表権者に限定する必要はなく、契約締結権限を有する者（=契約当事者。事業部長・支店長・営業所長など）であれば構いません。

施工実績

会社等名：

項目	同種工事	道路トンネル又は公衆の集まる施設（百貨店、旅館、病院又は地下街等）に消防用設備として設置するスプリンクラー設備、屋内消火設備、自動火災報知設備及びこれら機器の監視制御を行う監視盤について、下記 から に示す全てを実施した工事 機器の自主又は委託製作 機器の設置 試験調整
	工事名称等	
	工事名	
	コリンズ登録番号	
	工事場所	
	契約金額	
	工期	
	発注者名	
	工事成績	00点
	受注形態等（1）	単体 / 共同企業体
	共同企業体の場合	協定方式（1）： 甲 / 乙 出資比率： 00%（ 建設 00%）
工事諸元等	工法・規模・寸法	（例） 防災受信盤： 面、火災検知器： 台、消火栓： 台、消火ポンプ： 台 場所： 工事種別：新設又は更新

補足事項

（1）該当するものを で囲む。

記載上の注意事項

代表的な施工実績を1件記載すること。なお、記載する施工実績は入札公告（説明書）に定める競争参加資格要件を満たした施工実績でなければならない。

記載した工事の「契約書類の写し（契約書、特記仕様書、設計図等の工事内容を確認できる部分）」及びコリンズに登録されている場合は「工事カルテ（完了時）の写し」を添付すること。

契約書類の写し及びコリンズへの登録内容で、上表「工事諸元等」に記載の内容が確認できない場合は、その確認に必要な書類を添付すること。

記載した施工実績について、その発注者より工事成績評定の通知を受けているときは、その写しを添付すること。

主要設置予定機器等評価

会社等名 : _____

1 . 納入実績

主要機器	トンネル非常用設備, 消防用設備
同種機器	道路トンネル又は公衆の集まる施設 (百貨店、旅館、病院又は地下街等) に消防用設備として設置するスプリンクラー設備、屋内消火設備、自動火災報知設備及びこれら機器の監視制御を行う監視盤
主要機器の製造予定業者	
納入実績	工事 (納入) 件名
	コリンズ登録番号
	工事 (納入) 内容
	工事 (納入) 場所
	工期 (納期)
	発注者名

記載上の注意事項

入札者が上表「主要機器」の欄に示す機器を自ら製作して設置する場合は、上表「主要機器」の欄に示す機器にかかる入札者の代表的な納入実績 1 件を記載すること。

入札者が上表「主要機器」の欄に示す機器を購入して設置する場合は、購入先である製造予定業者名と、上表「同種機器」の欄に示す機器にかかる当該製造予定業者の代表的な納入実績 1 件を記載すること。

上記 に関して、購入先である製造予定業者は、原則として 1 者とする。ただし、製造予定業者を特定できない場合は候補者を複数名記載することができるが、本件工事の実施にあたっては記載した者の中から選定しなければならない。

コリンズに登録のない納入実績を記載する場合は、当該納入実績にかかる契約書の頭書の写しを添付すること。なお、機器の諸元を確認するため必要な図面や仕様書を添付すること。

納入実績がない場合は、競争参加資格が無いものとする。

2 . 主要機器の保守技術支援体制

社名	組織名称	所在地

記載上の注意事項

主要機器の故障、システムの機能障害時等において、24 時間体制で保守・復旧を行う者の社名、組織名称及び所在地を記載すること。なお、本件工事の施工区域が所在の都道県内に所在する者を優先的に記載すること。

上記 に関して、保守技術支援は原則として入札者自らの組織で行うことが望ましいが、当該サービス提供会社に依頼する場合は、その社名 (複数ある場合は代表的な 1 者でよい)、組織名称及び所在地を記載すること。

保守技術支援体制表を添付すること。なお、上記 の組織以外の関連組織 (受付部門、修理部門等) についても関連が分かるよう、保守技術支援にかかるフロー図方式で作成すること (各関連組織の所在地、連絡先も併記すること)。

保守技術支援体制がない場合は、競争参加資格が無いものとする。

見積書の提出

【交渉後の最終見積書の場合は「最終見積書」としてください】

平成 00 年 00 月 00 日

東日本高速道路株式会社 北海道支社
支社長 川添 卓司 殿

郵便番号

住所

会社等名

役職等

氏名 1

印

担当者

TEL

FAX

E-mail

平成 29 年 2 月 8 日付けで拡大型指名競争入札の公表のありました道央自動車道 金山トンネル非常
用設備更新工事に係る入札前価格交渉対象項目の見積書を下記の書類を添えて提出します。

記

1. 見積書
2. 添付書類

1:「氏名」の欄は、法人代表権者に限定する必要はなく、契約締結権限を有する者(=契約当事者。事業部長・支店長・営業所長など)であれば構いません。

見 積 書

大項目	小項目	数量	単位	見積単価	見積金額
間接工事費	共通仮設費	1	式		
	現場管理費	1	式		
直接工事費	トンネル通報設備工事	1	式		
	トンネル通報設備撤去工事	1	式		
	トンネル消火設備設備工事	1	式		
	トンネル消火設備撤去工事	1	式		
	トンネル道路通信設備撤去工事	1	式		

金抜設計書の適用欄に「交渉対象」と記載した項目が該当する。

(添付資料)

- ・見積書に記載された価格の内訳を示す資料（金抜設計書の内訳書に該当する資料）
- ・見積書に記載された価格の根拠を示す次のいずれかの資料（様式自由）

【資材関係】

1. 自社保有の資材を使用する予定の場合
自社保有の資材を使用する場合は、保有していることを証する書類の写し
2. 資材を購入する予定の場合
取引先からの当該資材に関する見積書の写し
3. その他上記 1 及び 2 によらず、物価資料等により積算を行っている場合
適用した物価資料等の名称、年度、該当ページがわかるもの

【機器製作関係】

4. 当該機器等を自社で製作する場合
本工事の設計図書で示した仕様等を満足することを明らかとする機器仕様がわかる資料の写し
5. 当該機器等を他社から納入する場合
 - ・本工事の設計図書で示した仕様等を満足することを明らかとする機器仕様がわかる資料の写し
 - ・取引先からの当該資材に関する見積書の写し

【施工関係】

6. 過去の類似工事に基づく見積書等の内容である場合
過去の類似工事において工事内容が判断できる a) 契約書類等の写し、b) 施工実態調査に類する歩掛が判断出来る書類の写し又は c) 賃金台帳等支払いを証する書類の写し
7. 下請等の取引先からの見積に基づく見積書等の内容である場合
取引先からの当該工事内容に関する見積書の写し

【諸経費関係】

8. 共通仮設費、現場管理費それぞれに係わる内訳及びその内訳の根拠

工事費内訳書の提出について

平成 00 年 00 月 00 日

東日本高速道路株式会社 北海道支社
支社長 川添 卓司 殿

郵便番号
住所
会社等名
役職等
氏名 1

印

工事名) 道央自動車道 金山トンネル非常用設備更新工事

提出書類

・工事費内訳書

1:「氏名」の欄は、法人代表権者に限定する必要はなく、契約締結権限を有する者(=契約当事者。事業部長・支店长・営業所長など)であれば構いません。

《工事費内訳書の提出に係る留意事項》

本工事の第 1 回目の入札に際して、入札者に対する指示書[13]に規定する工事費内訳書の提出を求める。

工事費内訳書は、NEXCO 東日本が交付した金抜設計書を基に、単価及び金額を記載した上で、書面および電子記録媒体(CD-R)に保存したものを提出すること。

提出された工事費内訳書を確認し、入札者に対する指示書[13]に該当し、適正な見積が行われていないと判断される場合には、当該入札を無効とすることがある。

必要に応じて、提出された工事費内訳書のヒアリングを求めることがある(入札者に対する指示書[13]を参照のこと)。

競争参加資格がないと認められた理由の説明請求書

平成 00 年 00 月 00 日

東日本高速道路株式会社 北海道支社
支社長 川添 卓司 殿

郵便番号
住所
電話番号
会社等名
役職等
氏名 1

印

平成 00 年 00 月 00 日付けで通知された、道央自動車道 金山トンネル非常用設備更新工事に係る技術資料についての審査において、競争参加資格がないと認められた理由について、下記のとおり説明を求めます。

記

1. 工事名
2. 当該案件の公表日
3. 疑問内容

以 上

1: 「氏名」の欄は、法人代表権者に限定する必要はなく、契約締結権限を有する者(=契約当事者。事業部長・支店长・営業所長など)であれば構いません。

再苦情申立書

平成 00 年 00 月 00 日

東日本高速道路株式会社 北海道支社
支社長 川添 卓司 殿

1 再苦情申立者の住所氏名

郵便番号

住所

電話番号

会社等名

役職等

氏名 1

印

2 再苦情申立ての対象となる工事名

工事名 道央自動車道 金山トンネル非常用設備更新工事

3 不服のある事項

4 3の主張の根拠となる事項

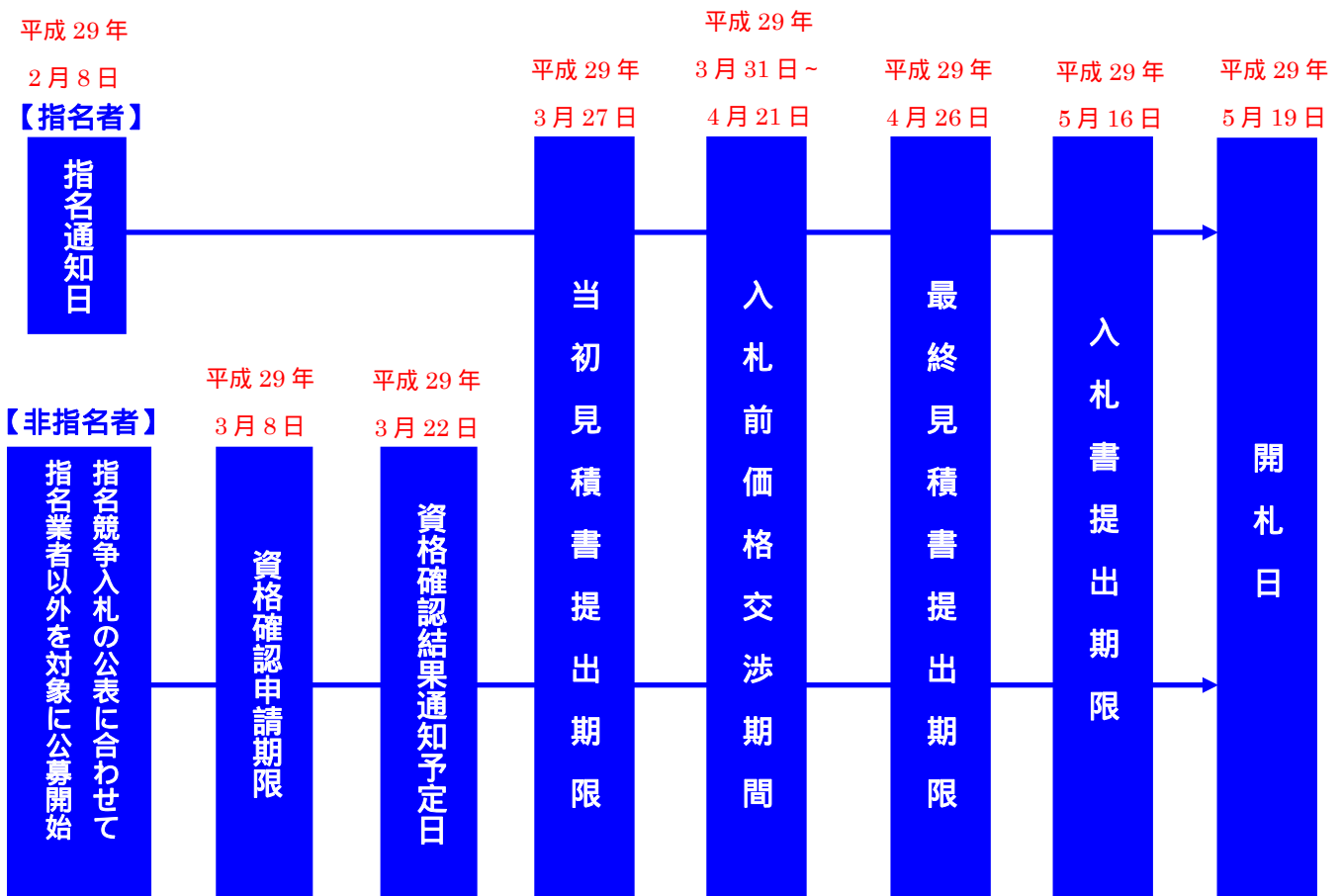
1: 「氏名」の欄は、法人代表権者に限定する必要はなく、契約締結権限を有する者(=契約当事者。事業部長・支店长・営業所長など)であれば構いません。

拡大型指名競争入札方式について

概要及び目的

公募を併用した指名競争入札方式であり、一般競争入札で入札公告により競争参加希望者を募集しても希望者が極めて少なく十分な競争が確保されない場合や指名競争入札を行った際に参加者の多くが辞退し、有効な入札を行った者が1者のみとなって指名競争入札が競争不成立となる場合などに対応するため、指名競争入札により有資格業者を指名して確実な競争参加を確保するとともに、一般競争入札と同様、公募により指名業者以外の者の競争参加を求めることで、更なる競争性の拡大を期待した制度です。

手続きの流れ



なお、平成 27・28 年度競争参加資格の無資格者は、平成 29 年 3 月 31 日までに必要な工事種別にかかる資格の認定を受ける必要があります。